別紙様式第十三を次のように改める。

別紙様式第十三

根拠法規：外国為替の取引等の報告に関する省令
主務官庁：財 務 省

証券の取得又は譲渡に関する報告書

財 務 大 臣 殿
（日本銀行経由）

報告年月日：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
報 告 者：
氏名又は名称及び
代 表 者 の 氏 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
報告者の区分（該当分に○）
１．銀行　２．その他金融機関
３．一般政府　４．中央銀行　５．その他
住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
責任者記名押印
又 は 署 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
担当者の氏名（電話番号）＿＿＿＿＿＿＿＿

1 取引の区分	□（下記の中から選びその番号を枠内に記入すること。） 1）自己取引　　2）委託取引
	取引の当事者（委託取引の場合に記入する。） 譲受者の氏名又は名称： 譲受者の住所又は所在地： 譲渡者の氏名又は名称： 譲渡者の住所又は所在地：
2 取引の種類	□（下記の中から選びその番号を枠内に記入すること。）
1) 証券の取得（一般売買）　2) 証券の譲渡（一般売買）　3) 証券の買現先の買入（条件付売買） 4) 証券の買現先の売戻し（条件付売買）　5) 証券の売現先の売却（条件付売買） 6) 証券の売現先の買戻し（条件付売買） 7) その他（　　）	
3 証券の種類	□（下記の中から選びその番号を枠内に記入すること。）
1) 株式（6) 会社型投資信託に係る株式に該当するものを除く。） 2) 株式配当　3) 新株予約権等 4) 中長期債券（原契約期間が1年を超えるもの）　5) 短期証券（原契約期間が1年以内のもの） 6) 会社型投資信託に係る株式　7) 契約型投資信託に係る受益証券 8) その他（原契約期間が1年を超えるもの）　9) その他（原契約期間が1年以内のもの）	
4 証券発行体の区分	（下記の中から選びその番号を枠内に記入すること。） □ 1) 外貨証券：非居住者発行 2) 外貨証券：居住者発行 3) 円払証券：非居住者発行 4) 円払証券：居住者発行
	□□□□ 3) 及び 4) は銘柄コード番号を記入する。

（日本工業規格 Ａ４）